

第74期
決算報告書

平成25年4月1日▶平成26年3月31日

CONTENTS

- 01 株主のみなさまへ
- 03 当期の概況
- 05 連結財務諸表
- 07 個別財務諸表
- 08 株式の概況
- 09 会社概況
- 11 株主メモ

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別なご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第74期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)決算報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

ここ数年、リーマンショック、東日本大震災による被災、歴史的な超円高と、大変な苦境が続きましたが、平成24年度下期よりようやく業績は回復に転じました。そして平成25年度については、航空機内装品事業においてボーイング787関連の初期開発費負担が最も重く、且つ客室座席(シート)に係る費用が先行するなか、これまで進めてきた種々の経営改善、コスト削減に加えて円安という追い風も受け、又、被災によって赤字に陥った整備事業についても漸く黒字転換を果たしたことなどから、連結当期純利益は27億円となり、15年ぶりに史上最高益を更新することができました。これも偏に株主をはじめとした皆さま方の絶大なるご支援によるものと、心より感謝申し上げます。この成績を踏まえて当期の配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。

さて、一昨年の社長就任と同時に「安定した収益を上げることのできる『強い会社』の実現」を中期ビジョンに掲げ、平成25年度中期経営計画では『7』の達成、即ち「連結売上高700億円、経常利益率7%以上」を新たな中期目標としました。結果的に平成25年度は、売上高649億円、経常利益45億円(経常利益率6.9%)となり、初年度にしてもうあと一歩というところまで来ました。そして第75期となる平成26年度は、この中期目標は据え置きものの、『強い会社』の実現に向けた『飛躍の年』と位置付けて、引き続き種々の経営課題に積極果敢に取り組んでまいり所存です。

航空機内装品事業については、品質、価格、納期ともに優れたギャラーをはじめとした製品・サービスを供給し続けてきたことで、機体メーカーやエアラインより高い評価を頂いておりますが、市場への本格参入を決めたシート事業を内装品の第4の事業の柱へと育てることが成長の鍵であることから、更なる技術革新、斬新な提案力の強化、そしてグローバルで最適なサプライチェーンの早期構築などに取り組んでまいります。

航空機器製造事業では、新規種や新たな用途向けに炭素繊維構造部材(ADP)の研究開発を加速すると共に熱交換器やエンジン部品についても受注拡大を目指してまいります。

航空機整備事業では、飛行安全の確保をモットーに、機体整備の新たなビジネスモデルの構築や海外からの部品整備受注などを目指してまいります。そして、グループに共通する課題としては、財務体質、人財育成、コンプライアンス及びリスクマネジメントなどの経営基盤強化に取り組んでまいります。

航空機産業は、世界経済の拡大に伴う航空需要の増大によって、今後更なる成長が期待されております。引き続き当社グループは丸一となって『強い会社』の実現に向けて邁進してまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成26年6月



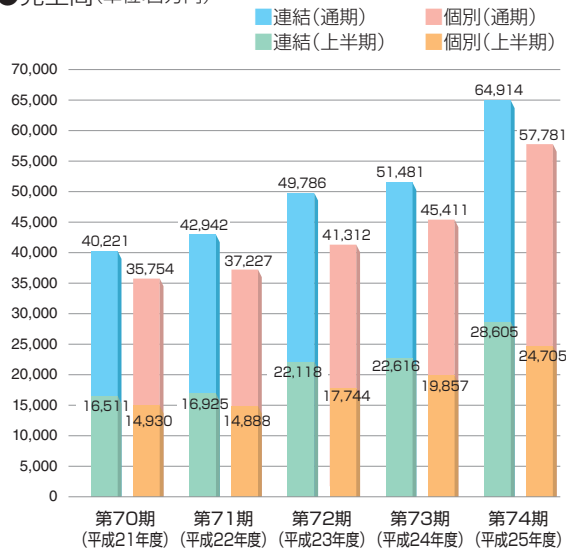
代表取締役社長 鈴木善久

ジャムコ 経営理念

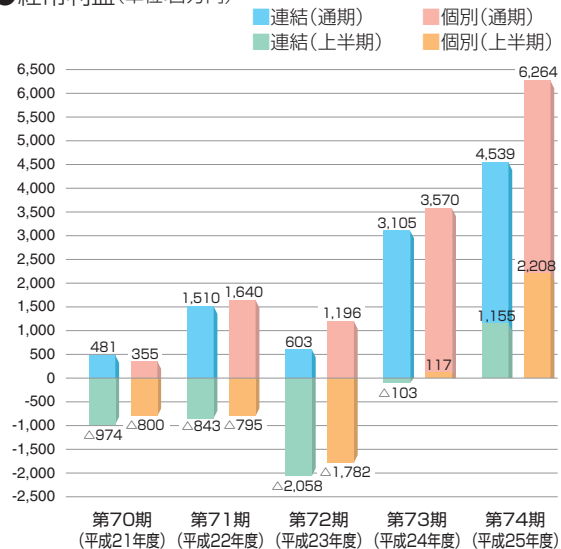
技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

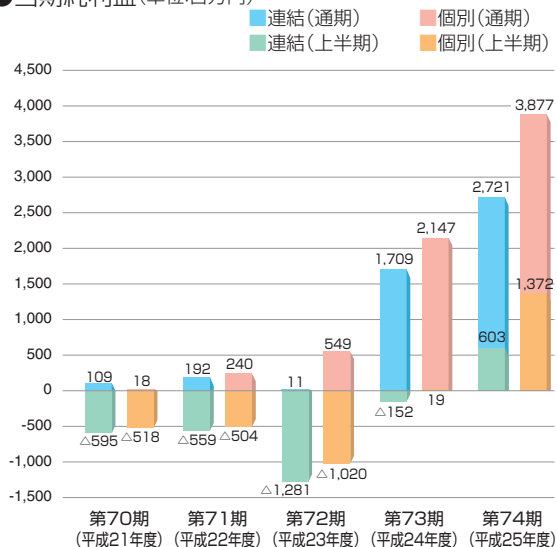
●売上高(単位:百万円)



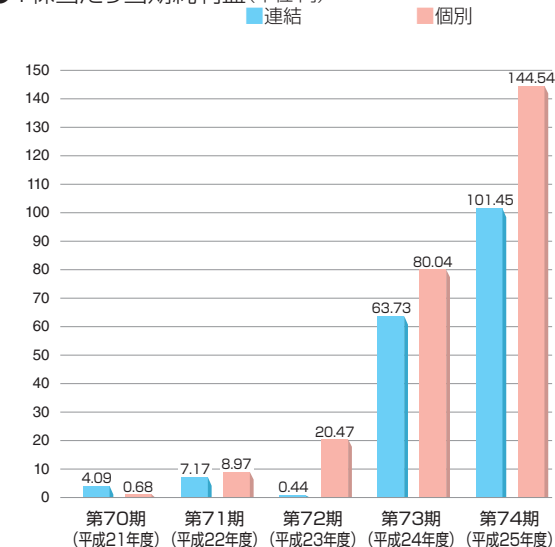
●経常利益(単位:百万円)



●当期純利益(単位:百万円)



●1株当たり当期純利益(単位:円)



当期の概況

当連結会計年度は、米国及び日本の景気回復が進み、中国の景気も成長の鈍化が窺われるものの概ね安定的に推移し、又、景気が低迷していた欧州地域及び新興諸国にも持ち直しの動きがみられるなど、世界景気は堅調に推移しました。対米ドル円相場は円安傾向で推移し、国内の輸出企業を中心に企業収益が好転する状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭などによって競争は激化しており、大手航空会社では路線の再編や様々なサービス戦略を積極的に展開しております。又、航空会社各社は、原油価格の高止まりにより厳しい経営を強いられるなか、増加する航空旅客需要に対して燃費効率に優れた新型航空機の導入を推し進めています。

航空機メーカーにおいては、ボーイング社は787型機の生産機数を月産10機から今後段階的に引き上げるとしており、又、777Xの事業化を発表し開発を進めています。一方、エアバス社はA350型機の初号機を2014年後半に航空会社へ引き渡す予定で試験飛行を続けています。両社ともにこれら新型航空機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客座席（シート）の開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の新工場（新会社）移管後の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高64,914百万円（前期比13,433百万円増）、連結営業利益4,288百万円（前期比1,403百万円増）、連結経常利益4,539百万円（前期比1,433百万円増）、連結当期純利益2,721百万円（前期比1,011百万円増）となりました。

航空機内装品等製造関連事業

当事業の方針

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指します。

当事業の業績の概要

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品及びシートなどの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、経常利益についても、シート及び787関連製品の開発コスト等の増加などがありましたが、主力製品であるギャレーの製造コスト削減、スペアパーツ販売の増加、円安による影響等により、前期に比べて増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高50,909百万円（前期比12,622百万円増）、経常利益4,196百万円（前期比1,084百万円増）となりました。

対処すべき課題

当事業では、787をはじめとした増産対応、シート事業本格参入後の生産体制の速やかな立ち上げ、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。



Aircraft Interiors Expo 2014出展



シンガポール航空
ボーイング777 ファーストクラスシート



エアバスA350用 ビジネスクラスシート

航空機器等製造関連事業

当事業の方針

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供します。

当事業の業績の概要

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大とともに、炭素繊維構造部材（ADP）と民間航空機エンジン部品の増産に適応した新工場（新会社）の生産体制の確立に努めてまいりました。

当期は、民間航空機エンジン部品の生産量の増加、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。一方、経常利益については、防衛関連部品と民間航空機エンジン部品において、新規製造品目が増えたことによる初期コスト増が響き、前期に比べて減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高5,898百万円（前期比513百万円増）、経常利益236百万円（前期比96百万円減）となりました。

対処すべき課題

当事業では、新工場（新会社）によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制の改善を更に進めて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。



エンジン関連部品



Heat Exchanger



新工場（新会社）のADP製造ライン
（宮城県名取市）

航空機整備等関連事業

当事業の方針

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体とすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高めます。

当事業の業績の概要

当事業では、整備品整備の受注が若干減少しましたが、機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、売上高は前期に比べて増加しました。又、組織再編による効率化を進め、操業度を高い水準で維持したことから、経常利益を確保しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高8,106百万円（前期比296百万円増）、経常利益103百万円（前期は、経常損失354百万円）となりました。

対処すべき課題

当事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、整備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すとともに、選択と集中により収益性を高めてまいります。



プレーキの整備



ヘリコプタの整備



リージョナル機の整備

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	55,168,567	49,745,039
現金及び預金	1,589,435	2,579,927
受取手形及び売掛金	19,662,596	17,757,273
商品及び製品	87,883	181,393
仕掛品	16,608,819	14,719,170
原材料及び貯蔵品	12,506,286	10,552,499
未収消費税等	1,190,386	816,252
繰延税金資産	1,700,133	1,638,175
その他	1,904,935	1,627,853
貸倒引当金	△ 81,908	△ 127,505
固定資産	16,479,275	14,799,638
有形固定資産	10,881,407	10,032,725
建物及び構築物	5,903,681	3,947,744
機械装置及び運搬具	1,441,196	1,305,125
土地	2,879,780	2,685,980
リース資産	234,590	192,289
建設仮勘定	32,500	1,497,821
その他	389,658	403,764
無形固定資産	1,166,818	1,220,817
ソフトウェア	596,729	540,825
リース資産	553,464	664,345
その他	16,623	15,646
投資その他の資産	4,431,050	3,546,094
投資有価証券	649,361	529,093
長期前払費用	153,419	182,549
差入保証金	74,769	90,555
繰延税金資産	3,526,272	2,720,486
その他	27,227	23,410
資産合計	71,647,843	64,544,678

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	42,925,164	36,278,985
支払手形及び買掛金	10,778,555	8,683,943
短期借入金	18,599,910	17,402,973
一年内返済長期借入金	2,173,886	576,214
リース債務	241,143	245,874
未払費用	929,386	1,400,896
未払法人税等	1,756,304	1,548,252
未払消費税等	62,037	36,812
前受金	4,630,837	3,375,320
賞与引当金	1,384,856	1,298,761
工事損失引当金	494,168	348,324
その他	1,874,079	1,361,611
固定負債	9,031,506	10,958,845
長期借入金	2,507,236	4,606,891
リース債務	447,091	510,983
繰延税金負債	—	1,156
退職給付引当金	—	5,220,766
役員退職慰労引当金	307,310	449,461
執行役員退職慰労引当金	28,852	—
退職給付に係る負債	5,673,359	—
環境対策引当金	7,089	66,406
その他	60,567	103,178
負債合計	51,956,670	47,237,830
(純資産の部)		
株主資本	19,495,393	17,042,402
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	7,344,165
自己株式	△ 29,836	△ 29,649
その他の包括利益累計額	△ 136,928	△ 129,305
その他有価証券評価差額金	37,964	11,818
為替換算調整勘定	102,976	△ 141,123
退職給付に係る調整累計額	△ 277,869	—
少数株主持分	332,707	393,750
純資産合計	19,691,172	17,306,847
負債及び純資産合計	71,647,843	64,544,678

連結財務諸表

連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売 上 高	64,914,975	51,481,729
売 上 原 価	53,888,068	42,902,025
売 上 総 利 益	11,026,906	8,579,703
販売費及び一般管理費	6,737,953	5,694,092
営 業 利 益	4,288,953	2,885,611
営業外収益	584,196	528,497
営業外費用	334,016	308,697
経 常 利 益	4,539,132	3,105,411
特別利益	201	12,612
特別損失	207,288	104,956
税金等調整前当期純利益	4,332,045	3,013,067
法人税・住民税及び事業税	2,302,146	1,545,812
法人税等調整額	△ 609,323	△ 286,477
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	1,753,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 82,213	44,213
当 期 純 利 益	2,721,435	1,709,518

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,667	3,244,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,247,339	△ 3,421,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,101	△ 249,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,281	103,989
現金及び現金同等物の増減額	△ 990,491	△ 322,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,927	2,902,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,435	2,579,927

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当連結会計年度 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	7,344,165	△ 29,649	17,042,402	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 268,256		△ 268,256	
当期純利益			2,721,435		2,721,435	
自己株式の取得				△ 186	△ 186	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,453,178	△ 186	2,452,991	
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△ 29,836	19,495,393	
当連結会計年度 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	その他の包括利益累計額				少数 株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当 期 首 残 高	11,818	△ 141,123	—	△ 129,305	393,750	17,306,847
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 268,256
当期純利益						2,721,435
自己株式の取得						△ 186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,146	244,100	△ 277,869	△ 7,623	△ 61,043	△ 68,666
当 期 変 動 額 合 計	26,146	244,100	△ 277,869	△ 7,623	△ 61,043	2,384,325
当 期 末 残 高	37,964	102,976	△ 277,869	△ 136,928	332,707	19,691,172

個別財務諸表

■貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	45,083,050	39,327,053
固定資産	13,894,954	13,396,477
有形固定資産	7,439,017	7,548,050
無形固定資産	1,026,109	1,062,663
投資その他の資産	5,429,827	4,785,763
資産合計	58,978,004	52,723,530
(負債の部)		
流動負債	32,531,919	27,737,560
固定負債	7,195,126	9,370,109
負債合計	39,727,046	37,107,669
(純資産の部)		
株主資本	19,212,993	15,604,042
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,514,943	5,905,805
自己株式	△ 29,836	△ 29,649
評価・換算差額等	37,964	11,818
純資産合計	19,250,958	15,615,861
負債及び純資産合計	58,978,004	52,723,530

■損益計算書 (単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売上高	57,781,450	45,411,710
売上原価	47,094,168	38,169,048
売上総利益	10,687,281	7,242,661
販売費及び一般管理費	4,815,546	4,166,567
営業利益	5,871,734	3,076,094
営業外収益	632,789	711,778
営業外費用	239,955	216,975
経常利益	6,264,568	3,570,897
特別利益	9	11,749
特別損失	8,187	33,090
税引前当期純利益	6,256,390	3,549,556
法人税・住民税及び事業税	2,263,944	1,500,009
法人税等調整額	115,050	△ 97,737
当期純利益	3,877,394	2,147,284

■株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当会計期間 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	株主資本					
	資本金	資本剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計			
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993			
当期変動額						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—			
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993			
当会計期間 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	株主資本					
	利益剰余金			自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	318,000	1,920,000	3,667,805	5,905,805	△ 29,649	15,604,042
当期変動額						
剰余金の配当			△268,256	△268,256		△268,256
当期純利益			3,877,394	3,877,394		3,877,394
自己株式の取得					△ 186	△ 186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	3,609,137	3,609,137	△ 186	3,608,951
当期末残高	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943	△ 29,836	19,212,993
当会計期間 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計				
当期首残高	11,818	11,818		15,615,861		
当期変動額						
剰余金の配当				△ 268,256		
当期純利益				3,877,394		
自己株式の取得				△ 186		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,146	26,146		26,146		
当期変動額合計	26,146	26,146		3,635,097		
当期末残高	37,964	37,964		19,250,958		

株式の概況

■ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

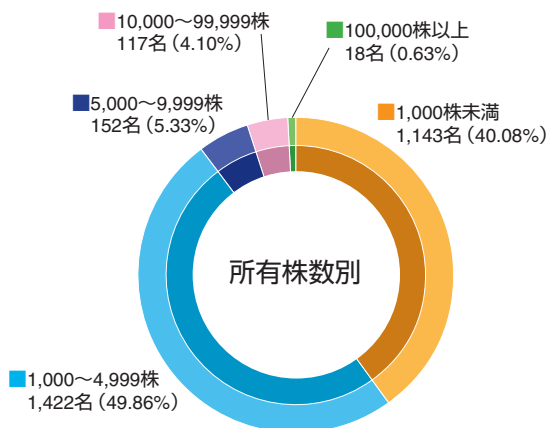
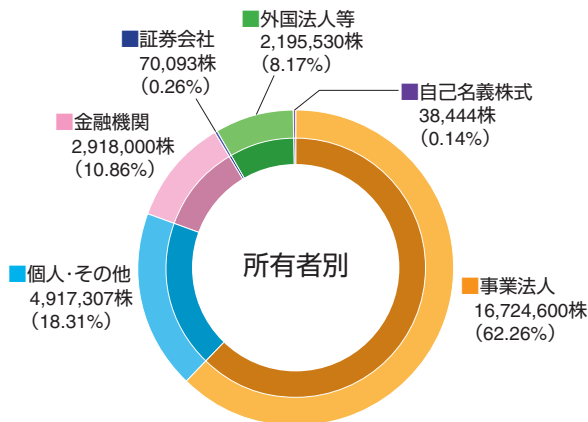
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,863,974株
株主数	2,852名
上場証券取引所	東京証券取引所第2部 (コード番号7408)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,901	33.18
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,318	4.91
ジャムコ従業員持株会	583	2.17
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌバイ10	300	1.11
ゴールドマンサックスインターナショナル	222	0.82
三菱商事株式会社	221	0.82
株式会社みずほ銀行	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	0.74

(注) 持株比率は、自己株式 (38,444株) を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



会社概況

■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号

株式会社ジャムコ

本社

東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

設立年月日

昭和24年3月15日

創立年月日

昭和30年9月1日

主な事業内容

航空機内装品等製造関連事業

ギャレー、ラバトリー、シート、ギャレー搭載用各種装備品等の製造

航空機器等製造関連事業

熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造

航空機整備等関連事業

航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

資本金

5,359,893千円

従業員数

連結：2,406名

個別：1,130名

■ 役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長

鈴木善久

代表取締役

河野通秀

副社長執行役員

代表取締役

大倉敏治

副社長執行役員

代表取締役

関川安雄

専務執行役員

取締役常務執行役員

星野信也

取締役常務執行役員

比留間正和

社外取締役

木村亨

社外取締役

荒川清朗

社外取締役

鈴木伸一

監査役

白水茂喜

監査役

和田正史

社外監査役

穂山健太郎

社外監査役

河村寛治

執行役員

木村敏和

執行役員

浅利和美

執行役員

青木康成

執行役員

市原一義

執行役員

鈴木雅人

執行役員

加藤正道

執行役員

政木慎策

執行役員

粕谷寿久

執行役員

田所務

執行役員

後藤健太郎

執行役員

西宮和夫

■ 子会社／関連会社の状況 (平成26年3月31日現在)

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
株式会社新潟ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社宮崎ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社徳島ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機整備品整備改造
株式会社ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機整備品整備改造
株式会社オレンジジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等 (障がい者特例子会社)
株式会社ジャムコテクニカルセンター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造 の新技術、新製品の開発等
株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
JAMCO AMERICA, INC.	16,538千US\$	91.87% ※1	航空機内装に関する業務 部品調達業務等
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千US\$	5% ※2	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	86,000千PHP	70% ※3,4	航空機内装品製造
SINGAPORE JAMCO PTE LTD. ※6	4,400千SG\$	30%	航空機内装品整備及び製造

※1 JAMCO AMERICA, INC.は、平成25年9月に増資を行い、資本金が13,453千USDから16,538千USDになっております。

※2 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

※3 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

※4 JAMCO PHILIPPINES, INC.は、平成26年3月に増資を行い、資本金が43,000千PHPから86,000千PHPになっております。

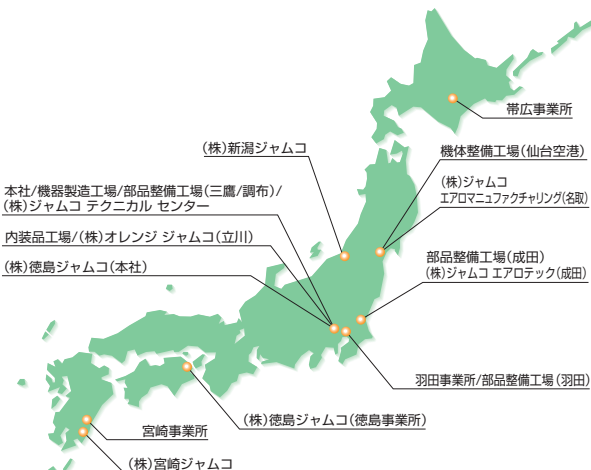
※5 JAMCO EUROPE B.V.は平成25年6月に清算が結了しております。

※6 持分法適用関連会社であります。但し平成26年5月に同社の株式を追加取得し連結子会社となり、社名をJAMCO SINGAPORE PTE. LTD.に変更いたしました。



■ 事業所一覧 (平成26年4月1日現在)

事業所	所在地
本社	東京都三鷹市
[航空機整備カンパニー]	部品整備工場
[航空機内装品カンパニー]	東京調布市
内装品工場	千葉県成田市
東京都立川市	東京都大田区
[航空機器製造カンパニー]	機体整備工場
機器製造工場	宮城県岩沼市
東京調布市	羽田事業所
	東京都大田区
	宮崎事業所
	宮崎県宮崎市
	帯広事業所
	北海道帯広市



■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html (但し、電子公告によることが出来ない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.jamco.co.jp/) においてご覧いただけます。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■お問い合わせ先

広報・IR 経営企画部 TEL0422-31-6112

株式会社 **ジャムコ**

本社 〒181-8571 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
TEL 0422-31-9111

<http://www.jamco.co.jp/>

